

経営改善目標の達成に向けた取組状況

1 法人の概要（令和2年7月1日現在）

法人名	(公財) かながわ海岸美化財団				
設立年月日	平成3年4月1日	代表者名	代表理事 松浦 治美		
所在地	茅ヶ崎市汐見台1番7号	電話番号	0467-87-5379		
基本財産等	1,789,278,035 円	県出資額	1,400,000,000 円	県出資率	78.2 %

2 法人運営における現状の課題

- | |
|---|
| ① 自主財源（寄付金・会費収入、基本財産運用収入）の確保
② 海岸清掃事業負担金等の財源の確保
③ かながわプラごみゼロ宣言やSDGsの方向性に沿った海岸美化の普及啓発
④ 限られた予算の中での効率的な事業の運営 |
|---|

3 経営改善目標の達成に向けた取組実績等

* 項目ごとに、下段の（ ）内に目標を、上段に実績を記載してください。

【県民サービスの向上】

(1) 海岸清掃事業

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)			元年度自己評価
1	海岸清掃の実施		実施 (実施)	実施 (実施)	実施 (実施)			A
	自己評価の理由（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	各海岸の形状、利用形態に応じて、機械力・人力を併用した業者への委託清掃、財団職員・臨時職員による直営清掃、定期的な海岸パトロール、さらに各地のボランティアが収集した海岸ごみの回収を効率的・効果的に実施した。							
	備考							

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)			元年度自己評価
2	県・市町と連携した取組の充実 (海岸美化充実・強化検討会議への参画及び海岸美化協議会の場の活用)		参画 (参画)	参画 (参画)	参画 (参画)			A
	自己評価の理由（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	県と13市町の会議に参画し、著しい人手不足、労務費の上昇などから清掃委託の入札不調等が発生している状況を訴えた結果、県及び全市町が協調して労務費等の一定の改善が図られ、令和2年度は、複数の工区で既存の受注業者が撤退したにもかかわらず、最終的にすべての工区で清掃業者を確保することができた。							
	備考							

この会議は従来、年1回の開催であったが、事務局の県では、当財団の要望も考慮し、実務的な議論とその結果を踏まえた方針的な議論を段階的に実施できるよう、令和元年度は担当者会議と課長会議の2段階に見直して開催した。

(2) 美化啓発事業

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)			元年度自己評価
3	広報活動の充実		実施 (実施)	実施 (実施)	実施 (実施)			A
	自己評価の理由 (目標未達の場合はその理由)				今後の取組方針 (目標未達の場合は必ず記載)			
	ホームページやSNS等を活用した財団事業のPR、ビーチクリーンアップ、ボランティア活動の情報提供など、積極的な情報発信に努めたほか、1年間の財団の取組や海岸ごみの状況を多数の写真やデータを交えて紹介した機関誌「Sclean」やWEB情報紙「Sea Coast」を発行した。							
	備考							

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)			元年度自己評価
4	環境出前授業「学校キャラバン」の推進	人	4,927 (2,980)	2,902 (3,010)	3,693 (3,040)			A
	自己評価の理由 (目標未達の場合はその理由)				今後の取組方針 (目標未達の場合は必ず記載)			
	初めて実施した学校が大幅に増えたこと、伊勢原市、大和市、横浜市など内陸部の学校でも実施できたことなど、事業に広がりをもたせることができた。							
	備考							

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)			元年度自己評価
5	「おはようビーチクリーン」の推進	人	雨天中止 代替事業を実施 (130)	88 (132)	23 (135)			C
	自己評価の理由 (目標未達の場合はその理由)				今後の取組方針 (目標未達の場合は必ず記載)			
	平成30年度まで、海岸ごみは山からも流れてくることを知ってもらったため、「山の日」に開催してきたが、猛暑による熱中症等のリスクが懸念されたため、令和元年度は9月下旬に実施した。夏休み期間中でなかったことは、参加者数が減少した一因と考えられる。				ビーチクリーンや海洋プラスチック問題への関心は高まっていると思われるので、ニーズに対応した効果的な啓発事業となるよう、今後の実施方法やPRの対象を検討していく。			
	備考							

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)			元年度自己評価
6	教職員体験研修の受入れ	人	1 (4)	0 (4)	0 (4)			C
	中学生等職業体験の受入れ		17 (9)	20 (10)	5 (11)			
	自己評価の理由（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	<p>教職員体験研修は、キャリア育成の一定の時期に推奨される選択研修のひとつと聞いているが、令和元年度は前年度に引き続き応募がなかった。海岸パトロールや清掃も行う中学生等の職業体験は、実践的な環境学習としても効果的で、参加した生徒からも好評を得たが、令和元年度の参加者数は目標人数を下回った。</p>				<p>教育現場における教職員の業務環境がきびしさを増す中で、体験研修への参加が難しい状況が推察される。引き続き受入れ募集を継続しつつ、別途実施している学校キャラバンが、児童・生徒だけでなく、教職員に対しても一定の研修効果をもたらしていることを考慮し、今後のあり方を検討していく。</p>			
備考								

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)			元年度自己評価
7	企業研修の受入れ	人	1,278 (2,050)	1,305 (2,100)	2,295 (2,150)			A
	自己評価の理由（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	<p>かながわプラごみゼロ宣言やSDGsの取組により海洋プラスチック問題への関心が高まっている中で、海岸ごみの実態を踏まえた立場から企業の環境貢献活動を支援することができた。</p>							
	備考							

(3) 美化団体支援事業

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)			元年度自己評価
8	ボランティア清掃の拡充	人	162,284 (160,000)	162,605 (160,000)	162,163 (160,000)			A
	自己評価の理由（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	<p>年度末は新型コロナウイルスの感染防止のため中止となったボランティア清掃が多かったが、それでも年間16万人を超える参加者数を維持することができた。</p>							
	備考							

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)			元年度自己評価
9	美化団体登録数の維持	団体	158 (145)	161 (145)	163 (145)			A
	自己評価の理由（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	年間を通したきめ細かな海岸清掃ボランティアへの支援や広報活動により、各地の美化団体との連携を築いてきた。							
	備考							

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)			元年度自己評価
10	美化団体交流会の拡充	人	141 (120)	195 (120)	中止 (120)			C
	自己評価の理由（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	令和2年3月7日に開催を予定し、前年秋から講演の依頼等の準備を進めてきたが、新型コロナウイルスの感染防止のため開催を見合わせた。				新型コロナウイルス感染症の今後の動向を見ながら開催の可否、開催する場合の実施方法を検討する。			
	備考							

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)			元年度自己評価
11	ごみ量の調査		実施 (実施)	実施 (実施)	実施 (実施)			A
	自己評価の理由（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	海岸別、月別に処理した海岸ごみの収集量、種類等を調査し、海岸ごみの状況を継続的に把握するとともに、各海岸の汚れ度の状況についても海岸パトロールにより継続的に調査・把握を行い、状況に即した効果的な海岸清掃や美化啓発につなげた。							
	備考							

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)			元年度自己評価
12	海岸ごみの発生源調査		実施 (実施)	実施 (実施)	実施 (-)			A
	自己評価の理由（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	過去の調査と同じ海岸を対象に、同一の調査方法により、季節ごとに年4回、3か所で、発生源（放置ごみ、漂着ごみなど）等を把握・分類する調査を行い、海岸ごみの実態を継続的に把握した。				海岸ごみの状況を継続的に把握するため、今後も定点調査を継続する。			
	備考							

【収支健全化に向けた経営改善】

(1) 収入増に向けた取組

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)			元年度自己評価
1	負担金収入の見通し (海岸清掃事業負担金収入額)	千円	222,257 (214,175)	231,768 (218,459)	225,518 (218,459)			A
	自己評価の理由 (目標未達の場合はその理由)			今後の取組方針 (目標未達の場合は必ず記載)				
	著しい人手不足、労務費の上昇などから清掃委託の入札不調等が発生している切実な状況を訴え、県と13市町により必要最低限の負担金は措置していただいた。							
	備考							
負担金の減額分の主な要素は、国の海岸漂着物の補助金の対象とならない、海岸に設置したくずかごのごみ回収業務を地元市に移管したことに伴う減である。								

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)			元年度自己評価
2	基本財産の運用	千円	39,955 (39,953)	40,011 (39,953)	39,973 (39,953)			A
	自己評価の理由 (目標未達の場合はその理由)			今後の取組方針 (目標未達の場合は必ず記載)				
	マイナス金利政策のもとで定期預金の金利が低迷しているが、少しでも有利な取引先の確保に努め、基本財産の確実な運用を図った。							
	備考							

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)			元年度自己評価
3	会員の確保	千円	計3,028 (2,450) 法人2,100 (1,600) 団体590 (550) 個人338 (300)	計3,186 (2,465) 法人2,200 (1,600) 団体620 (560) 個人366 (305)	計5,171 (2,480) 法人3,900 (1,600) 団体820 (570) 個人451 (310)			A
	自己評価の理由 (目標未達の場合はその理由)			今後の取組方針 (目標未達の場合は必ず記載)				
	代表理事自ら企業、団体を訪問するなど、精力的に財団事業のPRと会員加入の働きかけを行った結果、会員数及び会費収入を大幅に増やすことができた。							
	備考							

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)			元年度自己評価
4	サポーター企業・団体の確保	千円	現金1,677 物品3,397 計5,074 (3,700)	現金1,926 物品2,549 計4,475 (3,900)	現金9,933 物品1,394 計11,327 (4,100)			A
	自己評価の理由（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	民間企業のSDGsの取組に関連した寄付金などにより強力な支援を得ることができ、老朽化した海岸清掃車両の更新等に役立てることとなった。							
	備考							

(2) 経費削減に向けた取組

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)			元年度自己評価
5	清掃業務の改善		実施 (実施)	実施 (実施)	実施 (実施)			A
	自己評価の理由（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	限られた負担金予算のもとで、これまでの清掃水準を維持できるよう、変化する各海岸の状況を迅速に把握し、機動的、効果的に海岸清掃を実施するとともに、パトロール時の直営清掃にも努めた。							
	備考							

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)			元年度自己評価
6	海岸特性に合った清掃の工夫		実施 (実施)	実施 (実施)	実施 (実施)			A
	自己評価の理由（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	天候、風向・風速、潮位・潮流による漂着ごみの変化、さらにはイベントや海岸レジャー客の動きも考慮して、清掃頻度や時期をきめ細かく調整するなど、海岸特性に対応した清掃を実施し、効率化に努めた。							
	備考							

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)			元年度自己評価
7	ビーチクリーナーの計画的更新	台	- (-)	鎌倉1 藤沢共用1 鎌倉1	茅ヶ崎1 逗子1 茅ヶ崎1			B
	自己評価の理由（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	限られた予算の中で、令和元年度はより必要性が切迫していた茅ヶ崎機を更新することができた。				藤沢共用機については、令和2年度中に更新できる予定。逗子機については予算面の情勢を含め、市・県と今後の対応を協議していく。			
	備考							

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)			元年度自己評価
8	トラック等業務車両の見直し及び更新	台	本部普通車1 (-)	横三 1 (横三・本部 パトロール車2)	本部 1 西湘 (パトロール車1)			A
	自己評価の理由 (目標未達の場合はその理由)				今後の取組方針 (目標未達の場合は必ず記載)			
	令和元年度は本部パトロール車を更新することができた。				老朽化が進む西湘パトロール車は、令和元年度に受け入れた民間企業からの指定寄付金を活用して令和2年度中に更新する。			
	備考							

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)			元年度自己評価
9	職員の適正配置	人	(役員) 1 (職員) 9 (計) 10 (同上)	(役員) 1 (職員) 9 (計) 10 (同左)	(役員) 1 (職員) 9 (計) 10 (同左)			A
	自己評価の理由 (目標未達の場合はその理由)				今後の取組方針 (目標未達の場合は必ず記載)			
	人員が財団の業務運営に必要な不可欠なレベルまで絞られている中で、かながわプラごみゼロ宣言やSDGsの取組の方向性に沿った新たな啓発事業も増えているが、引き続き内部努力により現行体制を維持した。							
	備考							

No.	項目	単位	29年度	30年度	元年度 (2019年度)			元年度自己評価
10	駐在事務所の維持		維持 (維持)	維持 (維持)	維持 (維持)			A
	自己評価の理由 (目標未達の場合はその理由)				今後の取組方針 (目標未達の場合は必ず記載)			
	海岸線が複雑に入り組み、アプローチにも時間を要する海岸が多い三浦半島地域の特性から駐在事務所の機能は重要であり、常勤2名の限られた体制で効率的・機動的な海岸清掃、ボランティア支援等に努めた。							
	備考							

4 取組実績等についての総括（法人）

県と13市町の協同行政の一環として平成3年4月に財団が設立され、これまで4回にわたって経営改善計画を策定し、現在は平成29年度に策定した第五次経営改善計画に基づき、一層効率的な財団運営をめざして取り組んでいる。

海岸清掃予算については、著しい人手不足、労務費の上昇などから、海岸清掃業務の入札不調や、海岸清掃業務から撤退する事業者が出てきており、受注業者の確保が切実な課題となっているが、令和2年度は、県と13市町が協調して労務費の一定の改善を図ったことなどから、委託清掃が欠落する事態を回避することができた。

海岸美化啓発、美化団体支援等の事業については、基本財産の運用益や会費・寄付金の自主財源により実施することとしている。低金利の中で運用益はきびしい状況にあるが、会費・寄付金については精力的に企業、団体等に働きかけ、確保に努めた結果、大幅に増加させることができた。

美化啓発事業のうち、学校等に職員が出向いて行う出前講座（学校キャラバン）は、児童・生徒に環境問題を理解してもらい、次代の環境サポーターを養成する上でも重要な事業であり、可能な限り学校現場のニーズに応えるよう努め、前年度を大幅に上回る実績を上げることができた。

美化団体支援事業では、年度末に新型コロナウイルスの影響で中止となったビーチクリーン活動が多かったが、年間の海岸清掃ボランティア参加者数は引き続き16万人を超える水準を維持できた。

組織運営にあたっては、限られた人員体制の中で、どの職員も業務の質・量ともに負担が重く、休日勤務が必要な啓発イベント等も多かったが、かながわプラごみゼロ宣言やSDGsの取組の方向性に沿った講演等にも積極的に参加し、財団への期待にできる限り応えた。

5 取組実績等についての総括（所管課）

海岸清掃事業においては、令和元年台風第15号、第19号の影響により、過去に例を見ない程膨大な漂着ごみが発生したが、人工ごみの除去、ごみの集積及び整理作業を年末までに完了させることができた。そのごみの搬出作業については、県土整備局と国庫補助を活用するため連携して行った。

また、海岸清掃業務の入札不調や、業務から撤退する事業者が出てきている中、業者の確保に奔走し、委託清掃が欠落した工区が出るという事態を回避することができた。

美化啓発事業においては、学校等に職員が出向いて行う出前講座（学校キャラバン）について、海のごみの7割は河川を通じて流れてくる陸域のごみであると言われていることから、陸域の小学校にも事業を拡大し、目標値及び前年度数値を大幅に上回った。さらに、新たな取組として、SDGsの取組や県の「かながわプラごみゼロ宣言」の方向性に沿って、啓発イベント等に参加し、講演やプレゼン等を行った。

美化団体支援事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響で団体等の交流会は開催できなかったものの、ボランティア参加者数は継続して16万人を超えている。

会費・寄付金については、ホームページやSNS等を通じて、財団の活動の情報発信に励み、寄付返礼品に脱プラの工夫を取り入れたり、代表理事が自ら企業や団体を訪問したりするなど、精力的に会員数の拡大を図った結果、大幅に増加しており、安定した事業運営が行われている。今後も引き続き、財源の確保等、経営基盤の強化に努め、経営改善目標の達成に向け指導していく。

6 第三セクター等改革推進部会の総合評価・今後の取組に向けた意見

評価結果	
A	概ね着実に取組が進められている。